

平成27年度科学技術関係予算における 重点化の取組

～「科学技術イノベーション総合戦略2014」の実現に向けて～
(説明資料)

平成26年9月19日
内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)

科学技術関係予算の重点化における司令塔機能の発揮

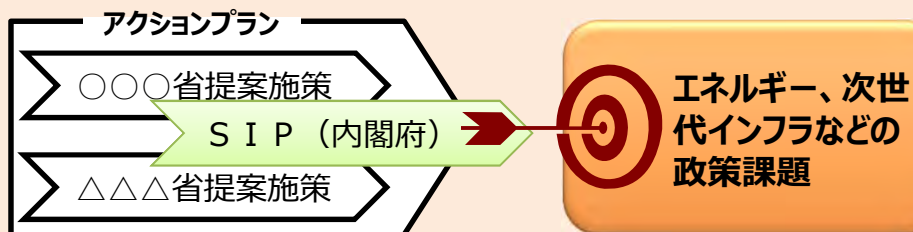
平成26年6月

科学技術イノベーション総合戦略2014（6月24日閣議決定）

7月～8月

各省施策のヒアリング及び調整

- 各府省施策の連携アドバイス
- 重複排除・事業間の調整・役割分担の明確化



戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)を軸として
アクションプランを構築、課題解決を加速化

計画フェーズ

実行実現フェーズ

概算要求に先立ち、全ての関係府省を集めて
総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等によるヒアリング



審査員のべ人数 1,300人

各府省概算要求

9月

平成27年度科学技術関係予算における重点化対象施策の特定

- ① 政策課題解決に向けたアクションプラン（資料1-3）
- ② イノベーション環境創出（資料1-5）

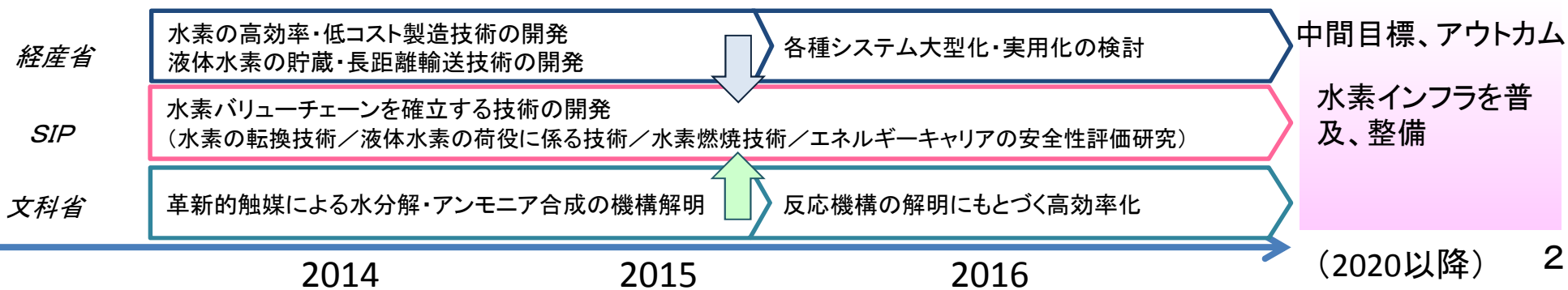
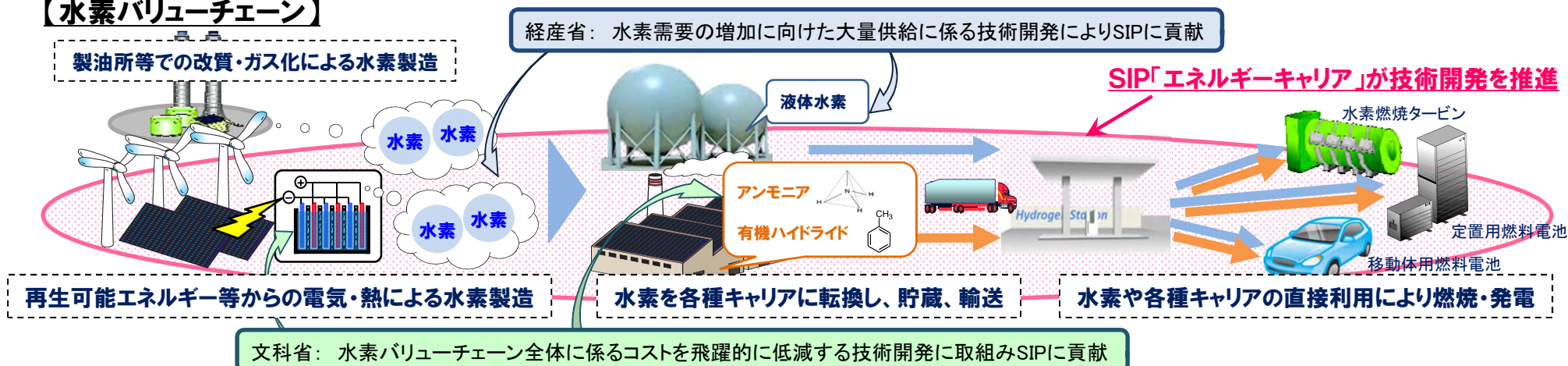
総合科学技術・イノベーション会議決定

アクションプラン対象施策の具体例

革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化(エネルギーキャリア)

- クリーンかつ多様なエネルギー源の利用を促進する水素社会の実現に向け、SIP「エネルギーキャリア」では**気体である水素を液体水素・アンモニア等に転換して効率的に貯蔵・輸送する技術の開発**に取組み、水素バリューチェーンの確立を目指す。
- これに合わせて、**経産省**では、水素需要増加にも対応するため現在の技術を進展させ**水素を効率良く安価に製造する技術開発**に取組み、また**文科省**では、**水素およびアンモニアの製造に係る次世代基盤技術の開発**により、**水素バリューチェーン全体に係るコストの飛躍的低減に貢献する**。

【水素バリューチェーン】



2020年オリンピック・パラリンピック東京大会で我が国の科学技術イノベーションを発信

- 「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき、大会を通して日本の最先端の科学技術イノベーションの発信を目指す。
- 予算重点化施策の大会での活用もしくはこの機会の実用化を目指し、「2020年オリンピック・パラリンピックに向けた科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース」を立ち上げ、8月5日に第1回会合を開催。
(各府省や東京都、組織委員会等からなる推進会議の開催や、8つのプロジェクト毎のワーキンググループ設置を合意。)

<タスクフォースメンバー>

内閣府特命担当大臣(科学技術政策・イノベーション担当)

○構成

■有識者(敬称略、五十音順)

- 伊藤 智也 :元パラリンピック(陸上)代表選手
- 齋藤 ウィリアム 浩幸 :内閣府参与、(株)インテカー代表
- 竹内 薫 :サイエンス作家
- 為末 大 :元オリンピック(陸上)代表選手
- 野口 雄史 :(株)テレビ東京 報道局チーフ・プロデューサー
- パトリック ハーラン :タレント

■総合科学技術・イノベーション会議有識者議員

■オブザーバー

東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、
内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック競技大会推進室

第1回は舩添東京都知事も出席し、有識者、総科技議員等により議論



<第1回タスクフォースでの意見例>

- ①燃料電池車や水素エネルギー等の最新省エネ技術、燃料電池技術等を活用したクリーンな大会運営
- ②スマホ等を用いた多言語翻訳技術による「言葉の壁」の解消
- ③バーチャルリアリティ技術により観客が臨場感ある競技を楽しむ技術(Tシャツで心拍数計測し、観客のスマホが同期する 等)

科学技術イノベーションに適した環境創出に係る「重点化対象施策」及び「パッケージ化」について

- 「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向け、多様な「挑戦」と「相互作用」の機会の拡大を図るべく、環境創出に係る施策の重点化を実施。
- 総合戦略2014の具体化のため、「特に推進すべき事項」について、全体像を俯瞰しながら、**関連する各省施策を誘導して相乗効果を高め、これをパッケージ化**することで一体的に推進する。

【具体例】 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成

- ・日本型イノベーションシステムを構築し、技術シーズと事業化を繋げる仕組を抜本的に強化していく
- ・研究開発法人を中核としたイノベーションハブに優秀な人材が組織の枠を越えて流動・結集し、国際的に高く評価されるハブを目指す

制度・仕組みとなる政策・施策

イノベーションシステムの機能をもとめるための制度と仕組みの構築・改善

【人材流動性の向上】

- ・クロスアポイントメント制度の積極的な導入・活用に向けた環境整備
- ・研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築

【「橋渡し」機能の強化】

- ・産総研における「橋渡し」研究機能強化事業
- ・NEDOにおける「橋渡し」機能の強化

【研究資金の効率活用】

- ・研究開発を促進するための税制措置

【施設共用の推進】

- ・最先端スーパーコンピュータの運用
- ・ナノテクノロジープラットフォーム

【マネジメント人材育成】

- ・PMの育成・活躍推進プログラム
- ・NEDOにおける「橋渡し」機能の強化

導入・展開

課題抽出

イノベーションハブとなる拠点・場

研究テーマ等の特性を踏まえイノベーションハブに必要な機能を明確にし、相互作用の場の形成とネットワークの強化

- ・TIA-nano（つくばイノベーションアリーナ）
つくばにおける世界水準の先端ナノテクノロジーの研究設備・人材の集積を活用
【産総研、NIMS、筑波大学、KEK】

- ・イノベーション共創場の形成

最先端コア技術・研究インフラを最大限に活用

- ・データ駆動型材料【NIMS】
- ・海中インフラ【JAMSTEC】
- ・宇宙探査/次世代航空機【JAXA】
- ・気象災害軽減【防災科研】

産学官連携のネットワークの構築

【JST】